

2023年3月期

第 3 0 期 計算書類

株式会社トッパンプロスプリント

第30期事業年度（自 2022年4月1日
至 2023年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,259,555,818	流動負債	2,025,087,667
現金及び預金	75,269,014	支払手形	616,980,256
受取手形	7,259,794	買掛金	649,020,648
売掛金及び契約資産	1,119,218,223	未払金	1,682,003
商品及び製品	0	未払費用	248,841,501
仕掛品	195,299,740	未払法人税等	252,288,000
原材料及び貯蔵品	976,666,464	未払消費税等	102,874,800
短期貸付金	1,816,964,931	仮受金	549,505
未収入金	41,472,896	預り金	7,220,554
その他の流動資産	27,404,756	賞与引当金	135,422,979
		その他流動負債	10,207,421
固定資産	6,533,578,520	固定負債	358,014,792
有形固定資産	6,282,271,371	退職給付引当金	347,839,792
建物	1,459,966,335	役員退職引当金	0
機械及び装置	1,970,650,293	1超資産除去債務	10,175,000
車輜運搬具	6,037,080		
工具器具備品	217,468,461	負債合計	2,383,102,459
土地	2,418,220,161		
建設仮勘定	209,929,041		
無形固定資産	15,247,232	純資産の部	
ソフトウェア	7,721,931	株主資本	8,403,850,356
電話加入権	7,525,301	資本金	100,000,000
		資本剰余金	2,576,519,386
投資その他の資産	236,059,917	資本準備金	1,676,519,386
投資有価証券	14,655,849	その他資本剰余金	900,000,000
破産更生等債権	10,400,000	利益剰余金	5,727,330,970
繰延税金資産	178,965,285	利益準備金	126,512,352
前払年金費用	31,678,783	その他利益剰余金	5,600,818,618
会員権	360,000	別途積立金	2,284,484,000
		繰越利益剰余金	3,316,334,618
		評価・換算差額等	6,181,523
		その他有価証券評価差額金	6,181,523
		純資産合計	8,410,031,879
資産合計	10,793,134,338	負債・純資産合計	10,793,134,338

損益計算書

〔 2022年 4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位 円)

<p>売 上 高 売 上 原 価</p>		<p>8,974,817,412 8,111,838,446</p>
売 上 総 利 益		862,978,966
販売費及び一般管理費		148,556,104
営 業 利 益		714,422,862
<p>営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 賃 貸 料 収 入 そ の 他 営 業 外 収 益</p>	<p>729,451 6,085,824 55,547,320 23,678,761</p>	<p>86,041,356</p>
<p>営 業 外 費 用 賃 貸 料 収 入 原 価 そ の 他 営 業 外 費 用</p>	<p>42,743,791 21,467,497</p>	<p>64,211,288</p>
経 常 利 益		736,252,930
<p>特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益</p>	<p>168,364,012</p>	<p>168,364,012</p>
<p>特 別 損 失 固 定 資 産 除 売 却 損 特 別 損 失 そ の 他</p>	<p>30,788,577 84,735,238</p>	<p>115,523,815</p>
税 引 前 当 期 純 利 益		789,093,127
法人税、住民税及び事業税		295,989,018
法人税等調整額		△ 18,799,938
当 期 純 利 益		511,904,047

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位 円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2022年4月1日 残高	100,000,000	1,676,519,386	900,000,000	126,512,352	2,286,214,847	2,887,182,724	7,976,429,309
当事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					-2,712,814	2,712,814	0
剰余金の配当						-84,483,000	-84,483,000
当期純利益						511,904,047	511,904,047
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	-2,712,814	430,133,861	427,421,047
2023年3月31日 残高	100,000,000	1,676,519,386	900,000,000	126,512,352	2,283,502,033	3,317,316,585	8,403,850,356

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2022年4月1日 残高	120,605,719	8,097,035,028
当事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		0
剰余金の配当		-84,483,000
当期純利益		511,904,047
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-114,424,196	0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|----|--|
| 満期保有目的の債券 | …… | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| ① 時価のあるもの | …… | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) |
| ② 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | | |
|--------|----|-----|
| デリバティブ | …… | 時価法 |
|--------|----|-----|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----------|----|--|
| 製品及び仕掛品 | …… | 個別法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 原材料及び貯蔵品 | …… | 総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|----------------------|----|---|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | …… | 定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 …………… 2～50年
構築物 …………… 2～33年
機械及び装置 …………… 2～10年
工具器具備品 …………… 2～14年
車輛 …………… 2～4年 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | …… | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）均等償却を採用しております。 |
| リース資産 | …… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|--|--|
| 貸倒引当金 | | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職一時金制度に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,552,399,000 円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,919,170,000 円
短期金銭債務	143,615,000 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引

売上高	8,772,218,000 円
売上原価	2,263,102,000 円
販売費及び一般管理費	46,540,000 円

②営業取引以外の取引

受取利息	728,000 円
その他営業外取引	49,657,000 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。